

投光器 学習版

国労東海貨物協議会
2013年3月10日 No.29
発行責任者 鈴木 和巳

春闘の回答を目前に控え各種の春闘行動が行われています！
国労は3月12日に春闘総行動を行い宣伝行動及び議員要請と学習を行います！

大手企業の「内部留保」は増大し続けている現実にマスコミ報道や政界の要請に財界の目論見も大幅に外れ、既に一部企業では「賃上げ実施」の回答も行われています。

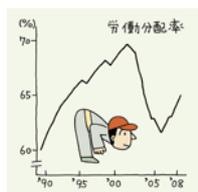
経団連は「経済労働政策委員会報告」を1月に発表し、「ベアを実施する余地はない、賃金体系を仕事・役割・貢献度を基準とする賃金制度に再構築していく」としていました。

安倍総理はアベノミクスを推進するにあたり、デフレ経済脱却に向け2月に財界に対して賃上げの要請を行い、賃上げを実施した企業への減税までも表明しています。

国労は既に何年も前から企業の内部留保が増大し、労働者への分配が滞っている状況を訴え続け、内部留保の一部を切り崩すことで多くの労働者の賃上げが実行できると訴えて来ました。このところ

マスコミの論調も「労働者の所得増加が消費の増加を通じて日本経済の活性化に繋がる」等になってきたことは皆さんもご存じだと思います。内部留保が設備投資などに使われ、その結果として様々な業種にお金が回り経済が活性化していけば良いのですが現在の状況はそうはなっていません。

労働者の賃金を上げて個人消費を増やすことこそ重要です。



このままで良いのだろうか？ 青年の未来が心配だ！

現在、日本では4割近くが非正規労働者となっています。これは大企業擁護を推進した自民党政権が労働法の改悪を行ってきたこと、そして大手企業が利益拡大のために人件費削減を狙い、雇用の調整弁としている非正規労働者の拡大を行ってきた結果であると言えます。

新聞報道等を見ると日本の貯蓄率は低迷し、貯金ゼロの世帯が25%を超えていると言われています。これでは将来に対する不安が優先し「結婚が出来ない」「子供を産んだら生活が出来ない」と考える人が増えるのも当然と言えます。正規労働者ばかりではなく非正規労働者も救われる社会を私たちは目指していかなければなりません。

貨物会社に働く青年の意見を聞いても「給料が安くて生活が出来ない」という話をよく聞きます。我社も噂によると第三者委員会の社外取締役等から厳しい意見が出ていると言われています。取締役の給料がいくらなのか知り得ませんが、我々の生活実態も知らずに企業の論理（黒字化）だけでもものを言ってもらっても困りますよね！まして財界や政界に身を置く人たちは、私たちのようにお金に困っていない人達だから庶民の生活実態が全く解かっていないんでしょうね！！



この投光器学習版は国労東海本部のホームページにも掲載されています。

国労東海本部のURLは <http://www.kokurotokai.com> です！